



平成 17年 3月期

決算短信(連結)

平成 17年 5月 11日

上場会社名 中国電力株式会社

コード番号 9504

(URL http://www.energia.co.jp)

代表者 取締役社長 白倉 茂生

問合せ先責任者 エネルギア事業部門マネージャー

(経理部決算担当) 三宅 正裕

上場取引所 東・大

本社所在都道府県

広島県

TEL (082) 241 - 0211

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 11日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

## (1)連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	1,011,798	4.6	125,451	26.0	85,033	33.1
16年 3月期	967,056	4.2	99,585	21.6	63,863	6.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	47,061	9.7	128.61	-	7.3	3.2	8.4
16年 3月期	42,887	2.8	116.63	-	6.9	2.3	6.6

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 1,861百万円 16年 3月期 1,909百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 364,126,102株 16年 3月期 365,674,529株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	2,636,362	658,208	25.0	1,807.59
16年 3月期	2,712,376	629,604	23.2	1,728.06

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 364,007,470株 16年 3月期 364,202,143株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	228,770	96,153	132,976	23,877
16年 3月期	226,478	93,643	133,349	23,705

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 10社 持分法適用関連会社数 10社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 1社 持分法(新規) - 社(除外) 1社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

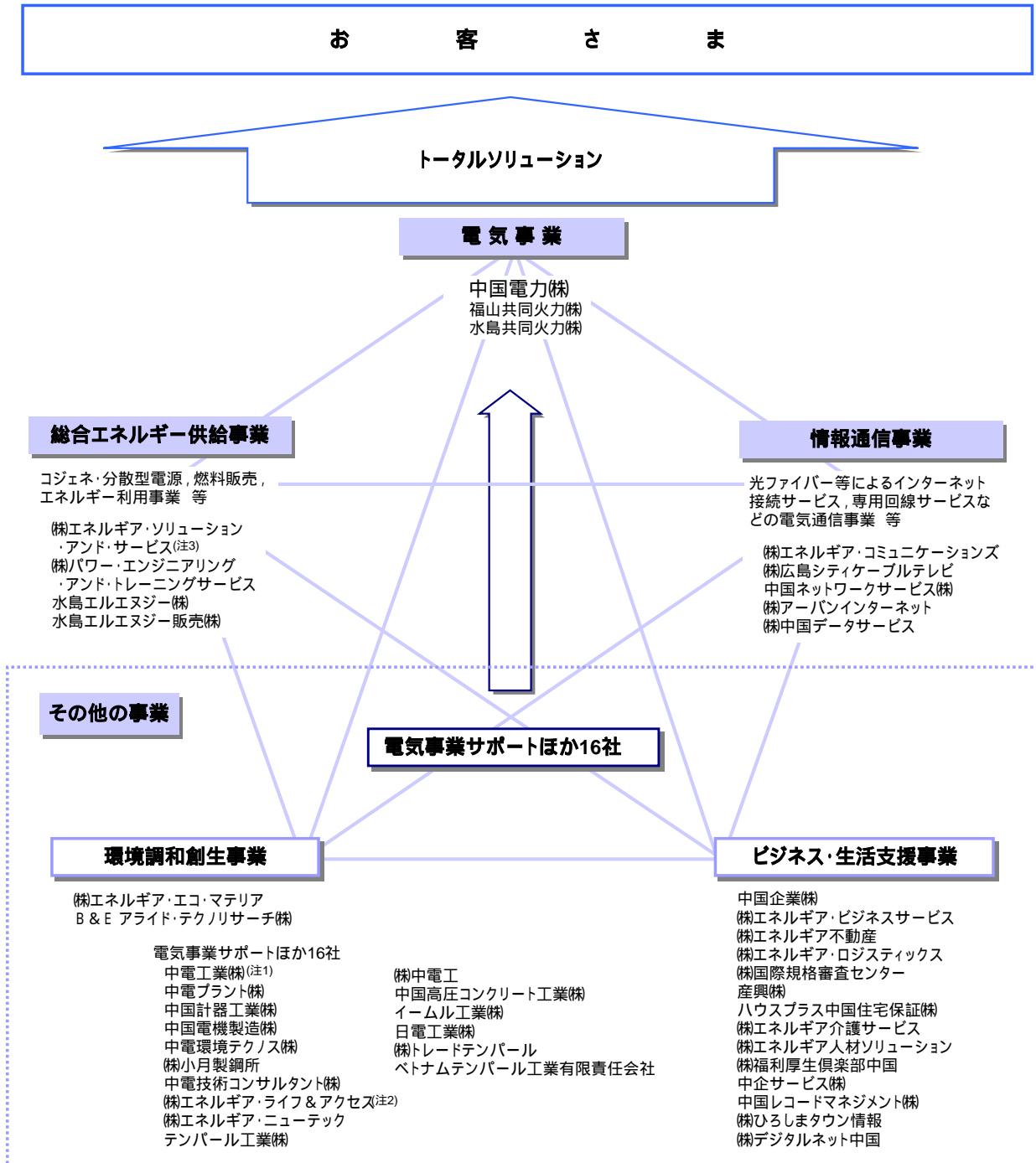
	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
中間期	4,900	330	210
通期	10,000	690	440

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 120円 88銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想の前提諸元等については、13ページを参照してください。

# 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社33社、関連会社19社の計53社で構成されています。  
 事業内容は、電気事業を中核として、総合エネルギー供給事業、情報通信事業、環境調和創生事業、ビジネス・生活支援事業を戦略的事業領域と定め、電気事業とのシナジー効果を狙ったトータルソリューション事業を展開しております。  
 当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりです。



↑ サービス・財の流れ、財務諸表提出会社、連結子会社、持分法適用関連会社、持分法適用非連結子会社

中国電力(株)の附帯事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

(注1) 中電工業(株)と(株)電設コーテックは、平成16年4月1日、中電工業(株)を存続会社として合併

(注2) (株)中電アクセスと(株)中電ライフは、平成16年7月1日、(株)中電ライフを存続会社として合併し、(株)エネルギー・ライフ & アクセスに商号変更した。

(注3) (株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービスは、平成16年11月5日、当社が全株式を買取り完全子会社とした。

# 経営方針

電気事業を中核とする当社グループを取り巻く経営環境は、本年4月の改正電気事業法の施行により、電力自由化の範囲がすべての高圧受電のお客さまにまで拡大されるとともに、区域外の電力取引に関わる振替供給料金の廃止、卸電力取引市場の開設など、さらに変化することから、価格・サービス競争はこれからますます激化していくことが予想されます。こうした競争を勝ち抜いていくためには、あらゆる分野で効率化を徹底し、一層の価格競争力強化に努めるとともに、当社グループ一体となって、お客さまのご要望に幅広くお応えできるサービスを提供するなど、総合的な競争力を高めていくことが必要です。

また、公正、透明な事業運営の徹底や、安定供給・地球環境問題への対応といった公益的課題に着実に取り組むことにより、株主・投資家の皆さま、お客さま、地域社会からの信頼を確固たるものにし、選択される企業グループであり続けなければなりません。

このような観点から、引き続き株主・投資家の皆さま、お客さまのご期待にお応えするべく、当社グループの総合力を発揮して、競争に勝ち抜く強靱な企業体質を構築していきます。

## 1. 「中国電力グループ(呼称: エネルギア・グループ)経営の基本的考え方」

### (1) 中国電力グループを取り巻く経営環境認識

電気事業における競争の加速化、原子力開発投資の本格化に伴う多額のキャッシュアウトや炭素税導入の動きなど経営上のリスクが存在。

効率化の進展により新たに活用可能な経営資源が産み出されるなか、規制緩和の進展に伴いビジネスチャンスが拡大。

グループ会社の取扱い商品・サービスの競争力低下、グループ会社間で事業の重複。業績に対する評価が、単体から連結重視へと転換。

### (2) 中国電力グループ経営の基本コンセプト

お客さまに信頼され、中国電力グループから少しでも多くの商品・サービスを購入して(お客さまから選択して)いただくことが基本。

このため、お客さまのご要望を実現することが不可欠であるとの認識にたち、良質で安心できる商品・サービスを納得いただける価格でトータル・ソリューションとして提供。



#### [ 目指すもの ]

魅力あふれる商品・サービスを提供することにより、お客さまから「なくてはならない」と思っただけの企業グループを目指す。

引き続き地域経済の中核として地域活性化に貢献するとともに、株主価値を増大。グループの雇用安定を図りつつ、人材のレベルアップと技術継承、職場活力の向上。

#### [ 具体的取り組み事項 ]

トータルソリューション事業の展開

#### [ 共通スローガン ]

マイ ベスト チョイス, エネルギア (MY BEST CHOICE, Energia)

グループ経営資源の効果的活用

## 2. 経営方針[中国電力単独]

当社は、公正な競争を通じて利益を創出する経済主体であると同時に、地域社会の一員としての役割を果たすことを求められています。

将来にわたり事業活動を継続・強固なものとするとともに、地域社会の発展に貢献していくとの観点から「中国電力グループ経営の基本的考え方」に基づき、グループ一体となって、お客さまの声を必ずや実施するというマーチャントスピリットを発揮することによりお客さま本位の事業運営を徹底し、以下の3つの経営課題に着実に取り組んでいきます。

### (課題と取り組み方針)

#### (1) 継続的な利益の創出

お客さま志向の徹底による競争力強化  
グループ会社一体となった経営力の強化

#### (2) お客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会等からの信頼の獲得

公正、透明な事業運営の徹底  
公益的課題の達成

#### (3) 人材の活性化と業務改革の実践

## 3. 経営(数値)目標

中国電力グループは、競争に勝ち抜いていくために、次の経営(数値)目標を設定し、価格競争力の強化や財務体質の改善など、強靱な企業体質の構築に取り組んでいきます。

### 中国電力グループ経営目標

**グループ経営目標(中国電力を除くグループ企業全体目標)** (平成13年1月策定)

グループ各企業は、下記の類型別経営目標に沿って自ら経営目標を具体的に設定し、その目標達成に向かって諸施策を展開するとともに、株式上場ができる企業体質と収益力を目指します。

類 型	経営目標(平成17年度末)
連結子会社	全体でグループ外売上を平成11年度(400億円)の1.5倍(600億円)に拡大
持分法適用会社 非連結子会社 持分法非適用会社	グループ外売上の拡大と経営効率化による利益の確保・拡大
新規設立会社	設立後3年で単年度黒字、5年で累積損失の解消

グループ経営目標(中国電力を含む連結ベース目標) (平成15年5月策定)

中国電力グループとしての総合的な収益性、効率性、健全性の向上の観点から、平成15年度から平成17年度にかけて達成する連結ベースの数値目標を設定しています。

株主資本比率目標	: 平成17年度末	26%程度
ROA目標 (総資産税引後営業利益率)	: 平成15年度から17年度の3か年平均	3%程度
経常利益目標	: 平成15年度から17年度の3か年平均	720億円/年以上
フリー・キャッシュ・フロー目標	: 平成15年度から17年度の3か年平均	950億円/年以上

中国電力(単独)経営目標(平成13年11月策定)

当年度は、平成14年度を起点とする3年間の数値目標の最終年度でしたが、実績は次のとおりとなりました。

経営目標		実績
株主資本比率 (=株主資本/総資本)	平成16年度末 23%程度	平成16年度末 23.2%
株主資本利益率(ROE) (=当期純利益/株主資本)	平成14~16年度平均 8%程度	平成14~16年度平均 8.3%
総資産利益率(ROA) (=税引後営業利益/総資産)	平成14~16年度平均 3%程度	平成14~16年度平均 2.8%
経常利益	平成14~16年度平均 700億円以上	平成14~16年度平均 688億円
フリー・キャッシュ・フロー	平成14~16年度平均 1,100億円以上	平成14~16年度平均 1,414億円

この間の活動を総括すると、有利子負債の期限前返済など将来の経営基盤強化のための積極的な取り組みを勘案すれば、経営目標は概ね達成したと評価できる結果となりました。

#### 4. 利益分配に関する基本方針

当社は、業績の向上を図り、株主の皆さまに対して、安定配当の継続を基本としていくとともに、財務体質改善などの経営基盤の強化に活用することを基本にしていきます。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、電気事業を中心とした事業運営を行っており、経営の意思決定と業務執行を一体的に行う体制が有効に機能すると考え、監査役制度を採用しています。そして企業としての信頼を確立し持続的に価値を創造していくことで企業の社会的責任を果たしていくため、それを支えるガバナンス体制の構築が重要な経営課題であるとの認識のもと、今後のグループ経営強化の取り組みに合わせ、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っていきます。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、重要な業務執行に関する意思決定及び取締役の業務執行を監督する機関として、原則として月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定を図っています。なお、従来から社外取締役1名を選任し、経営（意思決定・監督）の面で客観性・透明性を考慮したガバナンス体制としています。

また、取締役会に付議される事項を含め、経営に関する事項については、経営会議（構成員は代表取締役）を毎週1~2回開催しており、適宜十分な議論、適切な意思決定が行われています。

さらに、当社は、電力自由化時代に対応した経営基盤の強化を目指し、事業分野別の組織編成による事業の強化及び市場への的確かつスピーディーな対応をねらいとした3事業本部制を採用し、各組織の役割、責任及び権限を明確化した事業運営体制を構築しています。

監査役会は、監査役の強化に関する商法改正（平成14年5月施行）に先立って、社外監査役を半数以上（平成10年6月以降、社外:3名、社内:3名）にしています。また、監査役の職務を補佐する監査役室を、会社発足当初から社長の指揮命令外の組織として設置し、専従のスタッフ（部長以下11名）を配置しています。

監査役は、計算書類監査等の会計監査に加えて、監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役会及び経営会議や各種委員会への出席、取締役等からの業務執行状況の聴取や重要な決裁書類等の閲覧、事業所等への往査、さらには、内部監査部門や関係会社、会計監査人からの報告聴取等を通じて、当社取締役の業務執行状況及び連結決算対象子会社の会計監査についての厳正な監査を実施しています。

会計監査は、あずさ監査法人に委嘱しており、同監査法人の業務執行社員（指定社員）である公認会計士友田民義、高橋義則、谷宏子の3名のほか、公認会計士4名、会計士補2名により、一般に公正妥当と認められる監査基準による適正な監査を行っています。業務執行社員の継続監査年数はいずれも7年以内であります。

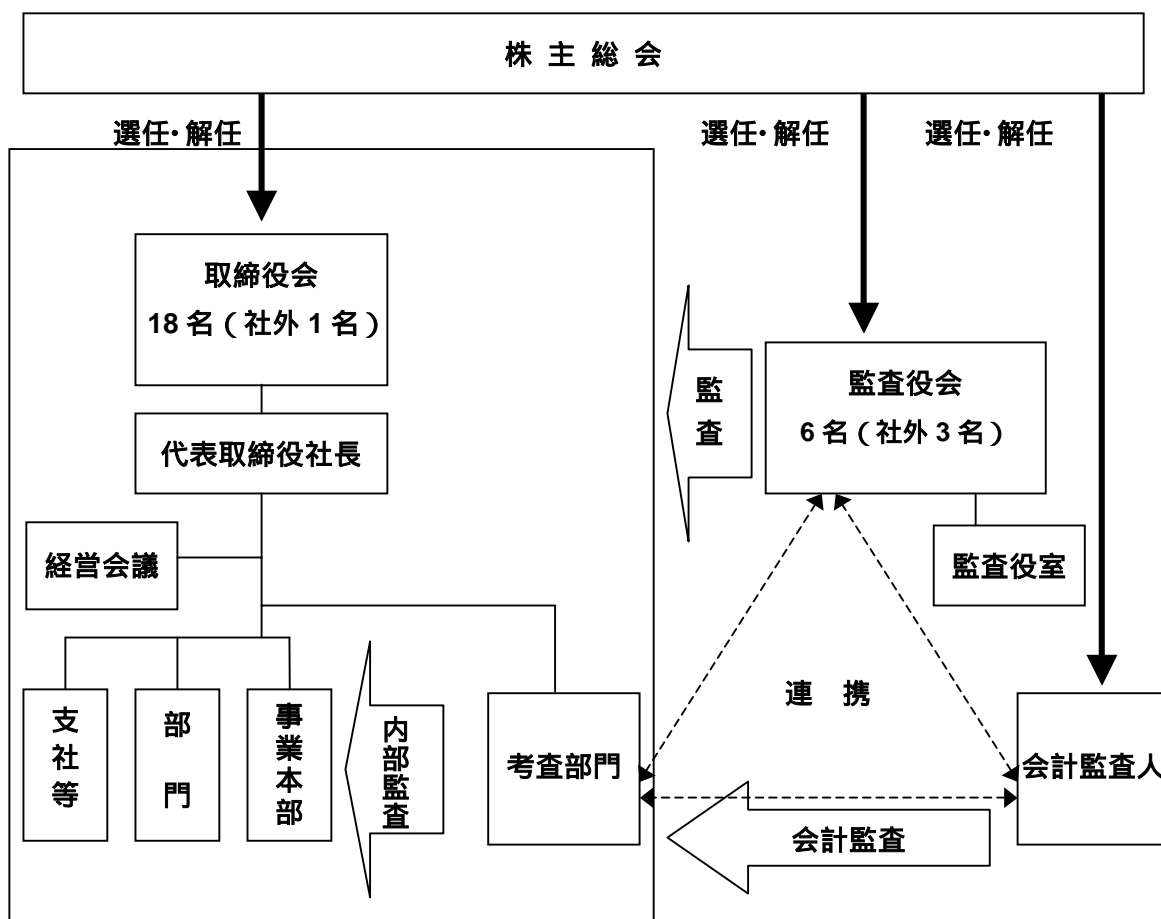
内部監査部門である考査部門（部門長以下21名）は、業務執行体制内における独立の組織として、当社グループの経営効率の向上、業務運営の改善ならびに経営秩序の維持及び会社財産の保全に資することを目的に、当社及び関係会社の内部監査を実施し、コンプライアンスやリスク管理を含む内部管理体制の適切性・有効性を検証し、改善提言を行っています。

内部監査の状況は、監査役により監査を受けるとともに、会計監査人に適宜情報提供を行っています。また、これら監査役監査、内部監査、会計監査人監査の三様監査で得た情報は、三者間でそれぞれ情報交換を行っています。

コンプライアンスの一層の推進のために、企業行動規範及び社員行動規範からなる「中国電力企業倫理綱領」を制定するとともに、社外有識者（当社と利害関係のない弁護士等）をメンバーに含む「企業倫理委員会」（委員長：会長）を設置しています。また、コンプライアンス推進の取り組みに関する基本的事項を定めた「コンプライアンス規程」を制定し、業務遂行の公正さの確保に取り組んでいます。

リスク管理については、経営企画部門にリスク管理専任組織を設置し、全社のリスク管理状況の把握を行うとともに、リスク戦略会議（議長：社長）を月1回開催し、重要な経営リスクへの対応方針について審議しています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制



会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には、特別な利害關係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当年度においては、取締役会を12回、経営会議を53回開催し、重要な業務執行の決定、経営上の重要な事項に関する審議を行いました。

また、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取り組みとして、以下の組織整備等を行いました。

平成16年6月に、本社「室・部」の機能・役割を整理のうえ、「部門」として大括り化して意思決定の迅速化及び管理間接部門の効率化を推進しています。なお、この再編では、グループ経営における戦略的取り組みの強化を図っており、そのなかで、社会貢献・コンプライアンス・環境など企業の社会的責任に関する機能を統合し、グループにおけるCSR活動を統括する組織としてCSR推進部門を設置しました。

平成16年4月に、当社グループにおける個人情報保護をはじめとしたコンプライアンスのより一層の推進を図るため、「エネルギーグループ企業倫理連絡会議」を設置し、グループのコンプライアンス推進施策の検討や情報共有に努めるとともに、グループ一体となった研修等も実施し、業務遂行の公正さの確保に取り組んでいます。

#### 役員報酬の内訳

当年度において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬等の額は次のとおりです。

	報酬	役員賞与金	退職慰労金
取締役	310百万円	96百万円	44百万円
監査役	71百万円	23百万円	68百万円

(注)上記には使用人兼務取締役の使用人分給与・賞与は含まれません。

#### 監査報酬の内容

当年度のあずさ監査法人に対する報酬総額は次のとおりです。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	39百万円
上記以外の報酬	6百万円

#### 6. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していません。



# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 業績概要(連結)

#### ● 営業収益(売上高)

冷房需要の増加や、産業用需要の堅調な伸びによる販売電力量の増により、電気料金収入が増加したことなどから、売上高は 10,117 億円と、前年度に比べ 447 億円の増収となりました。

退職金制度見直しによる人件費の減や、減価償却費の減はあったものの、燃料価格上昇などによる原料費の増加などから、営業費用は 8,863 億円と、前年度に比べ 188 億円の増加となりました。

この結果、営業利益は 1,254 億円と、前年度に比べ 258 億円の増加となりました。

#### ● 経常利益

有利子負債の期限前返済の実施などにより、営業外費用が増加したことなどから、経常利益は 850 億円と、前年度に比べ 211 億円の増益となりました。

#### ● 当期純利益

「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用や PHS 音声電話サービスの廃止に伴い特別損失 86 億円を計上したことなどから、当期純利益は 470 億円と、前年度に比べ 41 億円の増加となりました。

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	10,117	9,670	447	4.6%
営 業 利 益	1,254	995	258	26.0%
経 常 利 益	850	638	211	33.1%
当 期 純 利 益	470	428	41	9.7%

(参考)中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	9,566	9,128	438	4.8%
営 業 利 益	1,197	994	203	20.4%
経 常 利 益	787	611	175	28.7%
当 期 純 利 益	464	395	69	17.6%

中国電力の当期の配当につきましては、期末配当金を 1 株につき 25 円とし、昨年 12 月支払の中間配当金と合わせて 50 円とする予定としております。

## (2) 収支諸元(中国電力個別)

### 販売電力量

当年度の販売電力量は、581.4 億 kWh と前年度に比べ 4.9%の増加となり、平成 14 年度以来、2 年ぶりに前年度を上回りました。

電灯などの生活関連用需要は、夏季の気温が高めに推移したことによる冷房需要の増加などから、前年度を上回りました。産業用需要も、高水準な生産活動を反映した堅調な伸びにより、前年度を上回りました。

(単位：億 kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	174.7	166.6	8.1	4.8%
	電 力	155.6	150.7	4.9	3.3%
	計	330.3	317.3	13.0	4.1%
特定規模需要		251.1	237.0	14.1	5.9%
合 計		581.4	554.3	27.1	4.9%

平成 16 年 4 月に、自由化対象となる特定規模需要の範囲が拡大されたため、前年度実績は、当年度の区分に合わせた値を記載している。

### 発電電力量

自社分のうち、水力発電は前年度に比べ出水増のため増加しました。原子力発電は、前年度に比べ補修量が増加したため、減少しました。火力発電は販売電力量の増加に対応し、増加しました。

他社受電は、平成 16 年 3 月より IPP からの受電を開始したことなどから増加しました。融通は三隅広域融通の減少などにより他社への送電が減少しました。

(単位：億 kWh)

区 分		当年度	前年度	差 引	増減率
自	(出水率) 水 力	(114.3%) 41.7	(105.9%) 40.1	( 8.4%) 1.6	4.0%
	火 力	331.7	319.8	11.9	3.7%
社	(設備利用率) 原 子 力	( 65.4%) 73.3	( 68.5%) 77.0	( 3.1%) 3.7	4.8%
	計	446.7	436.9	9.8	2.2%
他 社 受 電		236.6	222.9	13.7	6.2%
融 通		34.1	39.6	5.5	13.9%
揚 水 動 力		9.4	9.3	0.1	1.5%
合 計		639.8	610.9	28.9	4.7%

## (3) 収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当年度	前年度	(増減率) 差 引	摘 要
営業収益 (売上高)	電気事業			( 4.8%)	販売電力量の増ほか
	電気料金収入	8,946	8,538	407	
	融通収入ほか	571	552	19	
	小 計	9,518	9,091	426	
	その他の事業	1,813	1,574	239	
	連結処理	1,213	995	218	
	合 計	10,117	9,670	( 4.6%) 447	
営業費用	電気事業				退職給与金の減ほか 燃料価格の上昇ほか 定率償却の進行
	人件費	1,134	1,320	186	
	原料費	2,829	2,345	484	
	修繕費	927	862	64	
	減価償却費	1,446	1,564	118	
	その他	1,987	2,004	17	
	小 計	8,324	8,097	( 2.8%) 226	
	その他の事業	1,747	1,581	166	
	連結処理	1,208	1,004	204	
	合 計	8,863	8,674	( 2.2%) 188	
営業利益		1,254	995	( 26.0%) 258	
支払利息ほか		404	357	46	有利子負債期限前返済ほか
経常利益		850	638	( 33.1%) 211	
湯水準備金引当		17	7	10	前年度持分変動利益の反動減 減損損失 44 関係会社事業 廃止損失 42
特別利益		-	19	19	
特別損失		86	-	86	
法人税ほか		275	222	53	
当期純利益		470	428	( 9.7%) 41	

(参考) 中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当年度	前年度	差 引	増減率
売 上 高	9,566	9,128	438	4.8%
営 業 利 益	1,197	994	203	20.4%
経 常 利 益	787	611	175	28.7%
当 期 純 利 益	464	395	69	17.6%

#### (4) セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業	その他の事業	消去又は全社	連結合計
売上高	当年度	9,518	382	100	1,250	(1,133)	10,117
	前年度	9,091	375	75	1,076	(948)	9,670
	差 引	426	6	24	173	184	447
営業費用	当年度	8,324	368	95	1,207	(1,132)	8,863
	前年度	8,097	392	74	1,070	(959)	8,674
	差 引	226	23	21	137	173	188
営業利益 ( 損失)	当年度	1,193	13	5	42	(0)	1,254
	前年度	993	16	1	6	11	995
	差 引	199	30	3	36	11	258

##### ● 電 気 事 業

冷房需要の増加や産業用需要の堅調な伸びにより販売電力量が増加したことなどから、営業収益は 9,518 億円と、前年度に比べ 426 億円の増収となりました。

退職金制度見直しによる人件費の減や、減価償却費などの減があったものの、燃料価格上昇などによる原料費の増などから、営業費用は 8,324 億円と、前年度に比べ 226 億円の増加となりました。この結果、営業利益は 1,193 億円となり、前年度に比べ 199 億円の増益となりました。

##### ● 情 報 通 信 事 業

インターネット契約数が増加したことなどから、営業収益は 382 億円と、前年度に比べ 6 億円の増収となりました。経営全般にわたる効率化などにより、営業費用は 368 億円と、前年度に比べ 23 億円の減少となりました。この結果、営業利益は 13 億円となり、黒字に転換しました。

##### ● 総合エネルギー供給事業

燃料販売事業をはじめ、事業全般にわたって売上が順調に増加したことから、営業収益は 100 億円と、前年度に比べ 24 億円の増収となりました。営業費用は 95 億円と、前年度に比べ 21 億円の増加となりました。この結果、営業利益は 5 億円となり、前年度に比べ増益となりました。

#### (5) 次期の業績見通し

業績見通しにつきましては、経営全般にわたる効率化によるコスト削減に努めるものの、平成 17 年 4 月からの電気料金引き下げの影響などにより、売上高が減収となる見込みであり、経常利益は 690 億円程度、当期純利益は 440 億円程度と、ともに減益を見込んでいます。

#### 連結業績見通し

(単位：億円；概数)

	17 年度見通し (増減率)	16 年度実績
売上高	10,000 ( 1.2%)	10,117
経常利益	690 ( 18.8%)	850
当期純利益	440 ( 6.4%)	470
(参考) 営業利益	950 ( 24.2%)	1,254

#### 個別業績見通し

(単位：億円；概数)

	17 年度見通し (増減率)	16 年度実績
売上高	9,400 ( 1.7%)	9,566
経常利益	640 ( 18.7%)	787
当期純利益	410 ( 11.6%)	464
(参考) 営業利益	910 ( 24.0%)	1,197

#### 前提となる主要諸元

	17 年度見通し	16 年度実績
販売電力量	579 億 kWh 程度	581 億 kWh
為替レート(インターバンク)	105 円 / \$ 程度	108 円 / \$
原油 C I F 価格	46 \$ / b 程度	38.7 \$ / b
海外炭 C I F 価格	67 \$ / t 程度	55.1 \$ / t

## 2. 財政状態

### (1) 連結キャッシュ・フロー

当社及び連結子会社は、グループ一体となった営業活動を推進することにより収益機会を拡大し、継続的な利益の創出による財務体質の改善を進め、長期的な競争力の強化に努めています。

営業活動によるキャッシュ・フローは、燃料費支払額等が増加したものの、販売電力量の増加などにより、前年度に比べ 22 億円増加の 2,287 億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、総合エネルギー供給事業の設備投資増加などにより、前年度に比べ 25 億円増加の 961 億円の支出となりました。

この結果、差引フリー・キャッシュ・フローは、1,326 億円の収入とほぼ前年度並みとなりました。

創出されたキャッシュ・フローを配当金の支払、社債の償還、借入金の返済等に充当した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,329 億円の支出となり、現金及び現金同等物は 3 億円減少しました。

(単位：億円、未満切捨)

項 目	当年度	前年度	差 引	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,287	2,264	22	1.0%
投資活動によるキャッシュ・フロー	961	936	25	2.7%
差 引 フリー・キャッシュ・フロー	1,326	1,328	2	0.2%
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,329	1,333	3	0.3%
社債の償還、借入金の返済	1,143	1,110	33	
配当金の支払など	186	222	36	
現金及び現金同等物 (増減額)	3	5		

## (2) 資産・負債・資本

資産は、電気事業固定資産が、既設設備の減価償却費が新規設備計上額を上回ったことなどから、前年度末に比べ760億円減少し2兆6,363億円となりました。

負債は、有利子負債を1,143億円削減したことなどから、前年度末に比べ1,044億円減少し、1兆9,733億円となりました。

資本は、配当金等を上回る利益を確保したことなどから、前年度末に比べ286億円増加し、6,582億円となりました。この結果、株主資本比率は、前年度末に比べ1.8%上昇し25.0%となりました。

(単位：億円，未満切捨)

	当年度末	前年度末	差引
資 産 (うち電気事業固定資産)	26,363 (19,038)	27,123 (19,992)	760 ( 954)
負 債 (うち有利子負債)	19,733 (16,139)	20,777 (17,282)	1,044 ( 1,143)
資 本 (うち利益剰余金) (うち自己株式)	6,582 ( 4,558) ( 119)	6,296 ( 4,271) ( 115)	286 ( 286) ( 3)

## (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率(%)	19.5	20.9	21.6	23.2	25.0
時価ベースの 株主資本比率(%)	21.4	22.5	23.9	25.0	28.1
債務償還年数(年)	7.9	7.5	6.8	7.6	7.1
インタレスト ・カバレッジ・レシオ	3.8	4.8	4.6	5.8	5.9

- (注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産  
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避や発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 電気事業の制度改革

電気事業に関しては、平成 15 年 6 月に成立した「電気事業法及びガス事業法の一部を改正する等の法律」が本年 4 月より全面的に施行され、全ての高圧受電のお客さままで自由化範囲が拡大するとともに、振替供給料金の廃止や卸電力取引所の設置等の措置が講じられました。さらに、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会報告では、2 年後の平成 19 年 4 月を目途に、新制度の評価を踏まえて全面自由化の検討を開始することが適当とされており、価格・サービスの競争は一段と激しくなることが予想されます。

また、同報告では、電力自由化の中での原子力発電のあり方について、原子力発電の長期安定運転確保のための環境整備を図る方向性が示されています。とりわけバックエンド事業については、事業の超長期性や費用が発電時から遅れて発生する特異性等を踏まえ、事業の円滑な推進に向けた制度・措置が検討され、これに基づいた法案「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律案」が平成 17 年 2 月に閣議決定されました。今後、国会での審議・成立を予定しており、当該制度・措置の実施により事業リスクの軽減が図られることとなります。

このような電力自由化に伴う制度改革の進展状況や競争激化など、当社グループを取り巻く環境変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### (2) 電気事業以外の事業

当社グループは、法令その他の条件の許す範囲内で、電気事業以外に、「総合エネルギー供給事業」、「情報通信事業」、「環境調和創生事業」、「ビジネス・生活支援事業」を行っています。これらの事業により新たな利益が期待できる半面、当社グループの予想通りに進展しない場合、または熾烈な競争により当該事業の収益性が悪化した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、情報通信事業を営む株式会社エネルギア・コミュニケーションズは、平成 16 年 12 月に PHS 音声サービスを廃止し、インターネット接続サービスや法人のお客さま向けサービス等に経営資源を集中させています。

#### (3) 電力供給区域の経済状況

電気事業においては、中国地方 5 県を中心とする地域が主要な供給区域であり、販売電力量は地域における生産活動等の景気動向の影響を受けるため、供給区域の経済状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。



#### (4) 天候の状況

電気事業における販売電力量は冷暖房需要の影響を受けるため、供給区域における気温の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

出水率の低下は、水力発電比率の低下による原料費増加要因となるため、水力発電所の水源地域における降水量の状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### (5) 燃料価格の変動

電気事業における主要な火力燃料は石炭、LNG、重・原油であるため、石炭価格、LNG価格、重・原油価格等の燃料価格及び外国為替相場の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、バランスのとれた電源構成を目指すこと等によって燃料価格変動リスクの分散に努めているほか、燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」の適用により、業績への影響は限定的と考えられます。

#### (6) 金利の変動

市場金利の変動及び格付の変更により当社グループの調達金利が変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した長期資金（社債や長期借入金）であるため、市場金利の変動による業績への影響は限定的と考えられます。

#### (7) 退職給付費用・債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。割引率や運用利回りの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### (8) 個人情報の管理

当社グループは、電気事業におけるお客さまの情報はじめとして、多くの個人情報を保有しています。これらの個人情報については、個人情報保護方針等を定め厳重に管理を行っていますが、外部に漏洩した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

#### (9) 災害・トラブルの発生

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備を始め多くの設備を保有しています。地震、台風等の自然災害の発生や、テロ等不法行為、その他の理由によるトラブルの発生により、設備の復旧に係る費用の増加等が発生し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

# 連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負 債 , 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当連結会計年度末 平成17年3月31日 現在	前連結会計年度末 平成16年3月31日 現在	増 減	科 目	当連結会計年度末 平成17年3月31日 現在	前連結会計年度末 平成16年3月31日 現在	増 減
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
固定資産	2,498,800	2,583,722	84,921	固定負債	1,506,047	1,657,401	151,353
電気事業固定資産	1,903,828	1,999,234	95,405	社 債	814,800	839,800	25,000
水力発電設備	174,429	182,343	7,913	長期借入金	478,562	589,464	110,902
汽力発電設備	371,063	409,362	38,298	退職給付引当金	59,135	81,312	22,177
原子力発電設備	74,893	82,995	8,101	使用済核燃料再処理引当金	102,064	99,372	2,691
送電設備	512,143	518,853	6,709	原子力発電施設解体引当金	42,876	42,203	673
変電設備	198,540	208,601	10,060	日本国際博覧会出展引当金	-	81	81
配電設備	421,613	429,641	8,027	繰延税金負債	-	2,859	2,859
業務設備	146,856	162,677	15,820	その他の固定負債	8,609	2,306	6,302
その他の				流動負債	464,795	419,634	45,161
電気事業固定資産	4,286	4,759	472	1年以内に期限到来の固定負債	142,882	152,550	9,668
その他の固定資産	125,898	124,930	968	短期借入金	97,970	77,920	20,050
固定資産仮勘定	137,257	130,770	6,487	支払手形及び買掛金	42,082	27,899	14,183
建設仮勘定及び 除却仮勘定	137,257	130,770	6,487	未払税金	24,654	28,316	3,661
核燃料	121,060	117,166	3,894	関係会社事業廃止損失引当金	1,490	-	1,490
装荷核燃料及び 加工中等核燃料	121,060	117,166	3,894	日本国際博覧会出展引当金	113	-	113
投資その他の資産	210,755	211,621	866	繰延税金負債	-	0	0
長期投資	58,396	59,918	1,522	その他の流動負債	155,600	132,947	22,652
繰延税金資産	52,996	60,027	7,031	特別法上の引当金	2,458	711	1,746
その他の投資等	99,771	91,940	7,831	湯水準備引当金	2,458	711	1,746
貸倒引当金(貸方)	408	264	143	負債合計	1,973,301	2,077,746	104,445
流動資産	137,529	128,639	8,889	<b>(少数株主持分)</b>			
現金及び預金	24,036	23,836	200	少数株主持分	4,853	5,025	172
受取手形及び売掛金	59,082	53,246	5,835	<b>(資本の部)</b>			
たな卸資産	34,899	34,309	589	資本金	185,527	185,527	-
繰延税金資産	12,106	8,618	3,487	資本剰余金	16,684	16,679	4
その他の流動資産	8,070	9,369	1,299	利益剰余金	455,820	427,158	28,662
貸倒引当金(貸方)	665	741	75	その他有価証券評価差額金	12,129	11,810	319
繰延資産	32	14	18	為替換算調整勘定	8	3	4
その他の繰延資産	32	14	18	自己株式	11,945	11,568	377
合計	2,636,362	2,712,376	76,013	資本合計	658,208	629,604	28,604
				合計	2,636,362	2,712,376	76,013

# 連結損益計算書

(単位:百万円)

費用の部				収益の部			
科 目	当連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	増 減	科 目	当連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日	増 減
営業費用	886,347	867,470	18,877	営業収益	1,011,798	967,056	44,742
電気事業営業費用	825,590	804,551	21,039	電気事業営業収益	946,612	906,466	40,146
その他事業営業費用	60,756	62,918	2,162	その他事業営業収益	65,186	60,590	4,596
営業利益	(125,451)	(99,585)	(25,865)				
営業外費用	52,188	48,476	3,712	営業外収益	11,770	12,753	983
支払利息	37,569	37,682	112	受取配当金	675	504	170
その他の営業外費用	14,619	10,793	3,825	受取利息	86	114	27
				有価証券売却益	3,077	3,873	795
				持分法による投資利益	1,861	1,909	48
				その他の営業外収益	6,069	6,352	283
当期経常費用合計	938,536	915,946	22,589	当期経常収益合計	1,023,569	979,809	43,759
当期経常利益	85,033	63,863	21,169				
湯水準備金引当又は取崩し	1,746	711	1,035				
湯水準備金引当	1,746	711	1,035				
特別損失	8,678	-	8,678	特別利益	-	1,973	1,973
減損損失	4,446	-	4,446	持分変動利益	-	1,973	1,973
関係会社事業廃止損失	4,231	-	4,231				
税金等調整前 当期純利益	74,607	65,125	9,482				
法人税、住民税及び事業税	26,599	30,689	4,090				
法人税等調整額	665	8,520	9,185				
少数株主持分利益	280	68	212				
当期純利益	47,061	42,887	4,174				

# 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日
<b>(資本剰余金の部)</b>		
資本剰余金期首残高	16,679	16,679
資本剰余金増加高	4	-
自 己 株 式 処 分 差 益	4	-
資本剰余金期末残高	16,684	16,679
<b>(利益剰余金の部)</b>		
利益剰余金期首残高	427,158	402,970
利益剰余金増加高	47,772	42,887
当 期 純 利 益	47,061	42,887
連結子会社・持分法適用会社の合併に伴う増加高	710	-
利益剰余金減少高	19,110	18,699
配 当 金	18,173	18,282
役 員 賞 与	226	220
持分法適用会社減少に伴う減少高	710	-
持分法適用会社増加に伴う減少高	-	196
利益剰余金期末残高	455,820	427,158

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	増 減
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	74,607	65,125	9,482
減価償却費	157,466	171,786	14,319
減損損失	4,446	-	4,446
核燃料減損額	5,330	5,864	533
固定資産除却損	9,990	9,319	671
退職給付引当金の増減額(減少額)	22,310	2,395	24,705
使用済核燃料再処理引当金の増減額(減少額)	2,691	8,975	6,283
原子力発電施設解体引当金の増減額(減少額)	673	-	673
濁水準備引当金の増減額(減少額)	1,746	711	1,035
関係会社事業廃止損失引当金の増減額(減少額)	1,490	-	1,490
受取利息及び受取配当金	762	618	143
支払利息	37,569	37,682	112
有価証券売却損益(売却益)	3,073	3,873	800
受取手形及び売掛金の増減額(増加額)	5,717	3,207	8,925
たな卸資産の増減額(増加額)	1,536	5,098	3,562
支払手形及び買掛金の増減額(減少額)	14,264	2,334	16,599
確定拠出年金債務,退職金前払債務の増減額(減少額)	9,830	-	9,830
その他	6,761	5,822	939
小 計	296,546	309,163	12,617
利息及び配当金の受取額	1,287	1,203	83
利息の支払額	39,030	39,090	59
法人税等の支払額	30,033	44,799	14,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,770	226,478	2,291
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	105,881	101,092	4,789
投融資による支出	1,976	2,582	606
投融資の回収による収入	6,577	5,881	696
その他	5,126	4,150	976
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,153	93,643	2,510
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	14,942	39,837	24,894
社債の償還による支出	110,000	107,125	2,875
長期借入れによる収入	30,790	78,700	47,910
長期借入金の返済による支出	84,606	75,215	9,391
短期借入れによる収入	353,000	309,700	43,300
短期借入金の返済による支出	332,490	340,950	8,460
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	742,000	795,000	53,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	728,000	811,000	83,000
少数株主に対する株式の発行による収入	-	40	40
自己株式の取得による支出	429	3,998	3,568
配当金の支払額	18,208	18,329	121
少数株主への配当金の支払額	9	9	-
その他	34	-	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,976	133,349	373
・現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4	4
・現金及び現金同等物の増減額(減少額)	360	519	159
・現金及び現金同等物の期首残高	23,705	24,224	519
・連結子会社・持分法適用会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	532	-	532
・現金及び現金同等物の期末残高	23,877	23,705	171

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 23 社

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載している。

なお、(株)中電アクセスと(株)中電ライフは、平成 16 年 7 月 1 日、(株)中電ライフを存続会社として合併し、(株)エネルギー・ライフ&アクセスに商号変更している。

連結の範囲から除外した非連結子会社（日電工業(株) 他）は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の規模等からみて、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社 10 社

持分法適用関連会社 10 社

持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載している。

なお、前連結会計年度において持分法を適用していた(株)電設コーテック（非連結子会社）は、平成 16 年 4 月 1 日、中電工業(株)（連結子会社）を存続会社として合併し、消滅している。

持分法を適用していない関連会社（中国地下工業(株) 他）は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性がない。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。）

時価のないもの

... 主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 定率法

無形固定資産 ... 定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として1年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

#### 使用済核燃料再処理引当金

使用済核燃料の再処理に要する費用に充てるため、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。

#### 原子力発電施設解体引当金

原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上する方法によっている。

#### 関係会社事業廃止損失引当金

㈱エネルギー・コミュニケーションズのPHS音声電話サービスの廃止に伴う損失に備えるため、設備の廃止などによる損失見込額を計上している。

#### 日本国際博覧会出展引当金

日本国際博覧会への出展に要する費用に充てるため、当連結会計年度の負担とすべき額を計上している。

#### 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により、「湯水準備引当金に関する省令」（経済産業省令）に定める額を計上している。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

商品スワップについては繰延ヘッジ処理を採用している。また、為替予約については振当処理、金利スワップについては特例処理を採用している。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 外国為替、金利、商品等に係るスワップ取引等

ヘッジ対象 ... 原則として当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債権・債務

#### ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社の業務から発生する債権・債務に関わる、市場変動リスクの軽減・回避を目的とし、キャッシュ・フローを固定化、または資産・負債に影響を及ぼす相場変動を相殺するものに限って行うこととしている。

#### ヘッジ有効性評価の方法

商品スワップについては、回帰分析等の統計的手法により事前テストを実施し、事後テストは期末ごとに比率分析を実施し、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認している。

ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

##### 連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用している。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は、5年間で均等償却している。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生した期に一時償却している。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなる。

## 会計方針の変更

#### (固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。

これにより税金等調整前当期純利益が、4,446百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。



## 追 加 情 報

### (耐用年数の変更)

連結子会社のうち(株)エネルギー・コミュニケーションズは、減損会計基準の適用に際し、耐用年数を見直し、固定資産の一部について、法人税法に規定する方法と同一の年数から経済的使用可能年数に変更した。

この変更により、従来の方法に比して、当連結会計年度の減価償却費は2,810百万円減少しており、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加している。

なお、セグメント情報に与える影響は、注記事項「3.セグメント情報関係」に記載している。

## 注 記 事 項

### 1. 連結貸借対照表関係

(1)有形固定資産の減価償却累計額	3,416,168 百万円
(2)保証債務	137,841 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	35,000 百万円

### 2. 連結損益計算書関係

#### 減損損失

##### ・グルーピングの方法

電気事業に使用している固定資産は、発電から販売に至るまですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

通信事業に使用している固定資産は、ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

なお、これらの資産グループには減損の兆候がないことから、減損損失は認識していない。

その他の事業に使用している固定資産は、地点毎または事業毎としている。

上記以外の固定資産については、原則として地点毎または個別資産毎としている。

##### ・資産の概要及び金額

当連結会計年度に計上した減損損失(特別損失)は、4,446百万円である。

用 途	種 類	場 所	金 額
発電所建設	土地	広島県福山市	2,313 百万円
遊休資産 ほか	土地 その他	広島県 など	2,133 百万円

##### ・経緯及び算定方法

上記のうち主要な資産は、電気事業用に取得したが、発電所建設計画の進捗が著しく滞っている資産または事業用設備の用途廃止などにより遊休状態となっている資産(広島県など195地点)であり、使用価値の算定が困難であることから、当該資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失としたものである。

当該正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく評価額や相続税評価額等に基づいて算定している。

### 3. セグメント情報関係

#### (1) 事業の種類別セグメント情報

・当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業	その他の事業	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	946,612	15,929	8,754	40,502	1,011,798	-	1,011,798
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,197	22,282	1,311	84,521	113,313	(113,313)	-
計	951,809	38,211	10,066	125,023	1,125,111	(113,313)	1,011,798
営業費用	832,469	36,871	9,546	120,755	999,643	(113,296)	886,347
営業利益又は営業損失（ ）	119,340	1,340	519	4,268	125,468	(17)	125,451
資産，減価償却費，減損損失 及び資本的支出							
資産	2,412,777	81,904	16,889	240,277	2,751,848	(115,486)	2,636,362
減価償却費	144,622	9,043	1,279	4,092	159,037	(1,571)	157,466
減損損失	2,313	-	-	357	2,670	1,776	4,446
資本的支出	90,770	9,445	5,726	5,947	111,890	(2,233)	109,656

#### (注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

#### 2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
情報通信事業	電気通信事業，情報処理・情報システム設計
総合エネルギー供給事業	コジェネ・分散型電源，燃料販売，エネルギー利用事業等
その他の事業	ビジネス・生活支援事業，環境調和創生事業，電気事業サポート ほか

電気事業用設備の用途廃止などにより事業の用に供していない資産5,061百万円は，消去又は全社に含めている。  
なお，前連結会計年度における当該資産は6,778百万円である。

#### 3. 耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり，当連結会計年度より耐用年数の変更を行っている。

この変更により，従来の方法に比して，当連結会計年度の情報通信事業の営業利益は2,810百万円増加し，減価償却費は同額減少している。

・前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	電気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	906,466	60,590	967,056	-	967,056
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,691	88,968	91,659	(91,659)	-
計	909,157	149,558	1,058,716	(91,659)	967,056
営業費用	809,782	150,465	960,248	(92,778)	867,470
営業利益又は営業損失（ ）	99,374	907	98,467	1,118	99,585
資産，減価償却費及び資本的支出					
資産	2,482,948	275,040	2,757,989	(45,613)	2,712,376
減価償却費	156,469	16,891	173,360	(1,573)	171,786
資本的支出	80,336	23,094	103,431	(5,022)	98,409

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業 その他の事業	電力供給 資機材の製造販売，電力設備建設・修繕工事の請負，電気通信事業， 情報処理・情報システム設計，不動産管理，火力発電所諸装置の運転受託， 事務用機器等リース，電気温水器の販売，印刷・広告，ビジネス・生活支援 事業，総合エネルギー供給事業，環境調和創生事業

(事業区分の方法の変更)

事業区分については、従来、「電気事業」「その他の事業」の2区分で表示していたが、グループ事業の展開をよりの確に反映させるため、当連結会計年度より「電気事業」「情報通信事業」「総合エネルギー供給事業」「その他の事業」の4区分に変更している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりとなる。

・前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(単位：百万円)

	電気事業	情報通信事業	総合エネルギー供給事業	その他の事業	合計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	906,466	15,331	6,307	38,951	967,056	-	967,056
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,691	22,226	1,261	68,683	94,862	(94,862)	-
計	909,157	37,557	7,568	107,634	1,061,918	(94,862)	967,056
営業費用	809,782	39,227	7,432	107,007	963,448	(95,978)	867,470
営業利益又は営業損失( )	99,374	1,669	136	627	98,469	1,116	99,585
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	2,482,948	86,225	11,628	220,707	2,801,510	(89,134)	2,712,376
減価償却費	156,469	11,852	1,097	3,949	173,368	(1,581)	171,786
資本的支出	80,336	13,937	2,959	6,197	103,431	(5,022)	98,409

(2) 所在地別セグメント情報

・当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日），前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

(3) 海外売上高

・当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日），前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

4. リース取引関係

EDINET により開示を行うため記載を省略している。

5. 税効果会計関係

当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,354百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">13,256百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の発生に係る調整</td> <td style="text-align: right;">11,379百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与等未払計上額</td> <td style="text-align: right;">5,626百万円</td> </tr> <tr> <td>使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,742百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,367百万円</td> </tr> <tr> <td>原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,287百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金等未払額</td> <td style="text-align: right;">3,553百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,132百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,701百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,156百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,544百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,120百万円</td> </tr> <tr> <td>債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,442百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>65,102百万円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	14,354百万円	減価償却資産償却超過額	13,256百万円	未実現利益の発生に係る調整	11,379百万円	賞与等未払計上額	5,626百万円	使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	4,742百万円	繰延資産償却超過額	4,367百万円	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	4,287百万円	確定拠出年金等未払額	3,553百万円	その他	15,132百万円	繰延税金資産小計	76,701百万円	評価性引当額	3,156百万円	繰延税金資産合計	73,544百万円	その他有価証券評価差額金	8,120百万円	債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整	11百万円	その他	310百万円	繰延税金負債合計	8,442百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,740百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の発生に係る調整</td> <td style="text-align: right;">11,880百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">11,731百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与等未払計上額</td> <td style="text-align: right;">5,689百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,366百万円</td> </tr> <tr> <td>使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,742百万円</td> </tr> <tr> <td>原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,287百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,446百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,885百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,710百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,175百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,087百万円</td> </tr> <tr> <td>債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">253百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,388百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>65,786百万円</u></p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">親会社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.15%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>親会社の税額控除による影響額</td> <td style="text-align: right;">1.53%</td> </tr> <tr> <td>子会社の欠損による影響額</td> <td style="text-align: right;">1.98%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.48%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.22%</td> </tr> <tr> <td>持分変動利益</td> <td style="text-align: right;">1.10%</td> </tr> <tr> <td>連結納税導入による影響額</td> <td style="text-align: right;">1.40%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.32%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.04%</td> </tr> </table> <p>3 平成16年度より連結納税制度を導入することに伴い、当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1, その2)」(実務対応報告第5号, 第7号)により、連結納税会社の個別財務諸表における法人税に係る税効果会計を実施している。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	21,740百万円	未実現利益の発生に係る調整	11,880百万円	減価償却資産償却超過額	11,731百万円	賞与等未払計上額	5,689百万円	繰延資産償却超過額	5,366百万円	使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	4,742百万円	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	4,287百万円	その他	11,446百万円	繰延税金資産小計	76,885百万円	評価性引当額	2,710百万円	繰延税金資産合計	74,175百万円	その他有価証券評価差額金	8,087百万円	債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整	48百万円	その他	253百万円	繰延税金負債合計	8,388百万円	親会社の法定実効税率	36.15%	(調整)		親会社の税額控除による影響額	1.53%	子会社の欠損による影響額	1.98%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.22%	持分変動利益	1.10%	連結納税導入による影響額	1.40%	その他	0.32%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.04%
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,354百万円																																																																																		
減価償却資産償却超過額	13,256百万円																																																																																		
未実現利益の発生に係る調整	11,379百万円																																																																																		
賞与等未払計上額	5,626百万円																																																																																		
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	4,742百万円																																																																																		
繰延資産償却超過額	4,367百万円																																																																																		
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	4,287百万円																																																																																		
確定拠出年金等未払額	3,553百万円																																																																																		
その他	15,132百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	76,701百万円																																																																																		
評価性引当額	3,156百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	73,544百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	8,120百万円																																																																																		
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整	11百万円																																																																																		
その他	310百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	8,442百万円																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	21,740百万円																																																																																		
未実現利益の発生に係る調整	11,880百万円																																																																																		
減価償却資産償却超過額	11,731百万円																																																																																		
賞与等未払計上額	5,689百万円																																																																																		
繰延資産償却超過額	5,366百万円																																																																																		
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	4,742百万円																																																																																		
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	4,287百万円																																																																																		
その他	11,446百万円																																																																																		
繰延税金資産小計	76,885百万円																																																																																		
評価性引当額	2,710百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	74,175百万円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	8,087百万円																																																																																		
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の調整	48百万円																																																																																		
その他	253百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	8,388百万円																																																																																		
親会社の法定実効税率	36.15%																																																																																		
(調整)																																																																																			
親会社の税額控除による影響額	1.53%																																																																																		
子会社の欠損による影響額	1.98%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.22%																																																																																		
持分変動利益	1.10%																																																																																		
連結納税導入による影響額	1.40%																																																																																		
その他	0.32%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.04%																																																																																		

6. 有価証券関係

(単位：百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額		
(1) その他有価証券で時価のあるもの								
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの								
株 式	4,889	26,540	21,650	4,663	25,999	21,335		
債 券	26	26	0	19	20	1		
そ の 他	23	31	7	23	31	7		
小 計	4,939	26,598	21,658	4,706	26,051	21,344		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの								
株 式	74	62	12	382	363	19		
債 券	9	8	0	21	21	0		
そ の 他	-	-	-	-	-	-		
小 計	83	71	12	403	384	19		
合 計	5,022	26,669	21,646	5,110	26,435	21,325		
(2) 当連結会計年度中に売却した その他有価証券	売却額	売却益の 合 計 額	売却損の 合 計 額	売却額	売却益の 合 計 額	売却損の 合 計 額		
	5,316	3,077	4	5,143	3,873	0		
(3) 時価評価されていない主な有価 証券の内容及び連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表計上額			連結貸借対照表計上額				
その他有価証券								
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	24,453			26,583				
そ の 他	1,417			1,368				
合 計	25,871			27,951				
(4) その他有価証券のうち満期があ るもの及び満期保有目的の債券 の今後の償還予定額	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
国 債 ・ 地 方 債 等	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	26	9	-	-	5	36	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	26	9	-	-	5	36	-	-

7. デリバティブ取引関係

EDINET により開示を行うため記載を省略している。

## 8. 退職給付関係

当連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当社については、昭和59年より退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用していたが、社員の能力・成果をより適切に反映するとともに退職金・年金制度が企業会計に与える影響を緩和し、制度を長期的かつ安定的に維持・運営することを目的として、退職金・年金制度にかかる規程改訂を平成16年3月に行い、平成16年4月より次のとおり実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現行の適格退職年金制度を市場金利の変動に柔軟に対応することができる変動型金利の年金制度である混合型年金制度へ移行した。</li> <li>・ 現行の退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制へ移行した。</li> </ul> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">256,302 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">187,106 百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 [ + ]</td> <td style="text-align: right;">69,196 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,537 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">275 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 [ + + + ]</td> <td style="text-align: right;">49,965 百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9,170 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>退職給付引当金 [ - ]</b></td> <td style="text-align: right;"><b>59,135 百万円</b></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>2. 前払年金費用は、その他の投資等に含めて記載している。</p> <p>3. 確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制を導入したことに伴う影響額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">17,478 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">1,248 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>退職給付引当金の減少 [ + ]</b></td> <td style="text-align: right;"><b>16,229 百万円</b></td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制への資産移換額のうち、年金資産からの移換額を除く16,229百万円は、4年間で移換する予定である。なお、当連結会計年度末時点の未移換額9,830百万円は、長期未払債務(固定負債の「その他の固定負債」、流動負債の「1年以内に期限到来の固定負債」)に計上している。</p>	退職給付債務	256,302 百万円	年金資産	187,106 百万円	未積立退職給付債務 [ + ]	69,196 百万円	未認識年金資産	30 百万円	未認識数理計算上の差異	19,537 百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	275 百万円	連結貸借対照表計上額純額 [ + + + ]	49,965 百万円	前払年金費用	9,170 百万円	<b>退職給付引当金 [ - ]</b>	<b>59,135 百万円</b>	退職給付債務の減少	17,478 百万円	年金資産の減少	1,248 百万円	<b>退職給付引当金の減少 [ + ]</b>	<b>16,229 百万円</b>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当社については、昭和59年より退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用していたが、社員の能力・成果をより適切に反映するとともに退職金・年金制度が企業会計に与える影響を緩和し、制度を長期的かつ安定的に維持・運営することを目的として、退職金・年金制度にかかる規程改訂を平成16年3月に行い、平成16年4月より次のとおり実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現行の適格退職年金制度を市場金利の変動に柔軟に対応することができる変動型金利の年金制度である混合型年金制度へ移行した。これに関して、規程改訂を平成16年3月に行ったため、当連結会計年度の退職給付債務等は新制度を前提に計算している。</li> <li>・ 現行の退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制へ移行した。</li> </ul> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">270,158 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">168,306 百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 [ + ]</td> <td style="text-align: right;">101,852 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">32,634 百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">11,646 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 [ + + ]</td> <td style="text-align: right;">80,864 百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">448 百万円</td> </tr> <tr> <td><b>退職給付引当金 [ - ]</b></td> <td style="text-align: right;"><b>81,312 百万円</b></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>2. 前払年金費用は、その他の流動資産又はその他の投資等に含めて記載している。</p>	退職給付債務	270,158 百万円	年金資産	168,306 百万円	未積立退職給付債務 [ + ]	101,852 百万円	未認識数理計算上の差異	32,634 百万円	未認識過去勤務債務(債務の減額)	11,646 百万円	連結貸借対照表計上額純額 [ + + ]	80,864 百万円	前払年金費用	448 百万円	<b>退職給付引当金 [ - ]</b>	<b>81,312 百万円</b>
退職給付債務	256,302 百万円																																								
年金資産	187,106 百万円																																								
未積立退職給付債務 [ + ]	69,196 百万円																																								
未認識年金資産	30 百万円																																								
未認識数理計算上の差異	19,537 百万円																																								
未認識過去勤務債務(債務の減額)	275 百万円																																								
連結貸借対照表計上額純額 [ + + + ]	49,965 百万円																																								
前払年金費用	9,170 百万円																																								
<b>退職給付引当金 [ - ]</b>	<b>59,135 百万円</b>																																								
退職給付債務の減少	17,478 百万円																																								
年金資産の減少	1,248 百万円																																								
<b>退職給付引当金の減少 [ + ]</b>	<b>16,229 百万円</b>																																								
退職給付債務	270,158 百万円																																								
年金資産	168,306 百万円																																								
未積立退職給付債務 [ + ]	101,852 百万円																																								
未認識数理計算上の差異	32,634 百万円																																								
未認識過去勤務債務(債務の減額)	11,646 百万円																																								
連結貸借対照表計上額純額 [ + + ]	80,864 百万円																																								
前払年金費用	448 百万円																																								
<b>退職給付引当金 [ - ]</b>	<b>81,312 百万円</b>																																								

当連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日至平成16年3月31日)																																																						
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">8,753 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">5,037 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">6,939 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">11,349 百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">11,371 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用 [ + + + + ]</td><td style="text-align: right;">6,829 百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金掛金等</td><td style="text-align: right;">716 百万円</td></tr> <tr><td>合 計 [ + ]</td><td style="text-align: right;">7,546 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。 2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等 1,226百万円支払っており、営業費用として計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">主として期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">主として4.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">主として1年(定額法)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年(定額法)</td></tr> </table>	勤務費用	8,753 百万円	利息費用	5,037 百万円	期待運用収益	6,939 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	11,349 百万円	過去勤務債務の費用処理額	11,371 百万円	退職給付費用 [ + + + + ]	6,829 百万円	確定拠出年金掛金等	716 百万円	合 計 [ + ]	7,546 百万円	退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	主として4.5%	過去勤務債務の額の処理年数	主として1年(定額法)	数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">10,307 百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">5,912 百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">706 百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">13,653 百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,566 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用 [ + + + + ]</td><td style="text-align: right;">27,599 百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制への移行に伴う損失</td><td style="text-align: right;">134 百万円</td></tr> <tr><td>合 計 [ + ]</td><td style="text-align: right;">27,733 百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。 2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 1,404百万円支払っており、営業費用として計上している。 3. 確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制への移行に際して、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、終了損失の額を見積計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">主として期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>(期首時点の計算に適用した割引率)</td><td style="text-align: center;">2.2%)</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">0% ~ 1.2%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: center;">1 ~ 5年(定額法)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年(定額法)</td></tr> </table>	勤務費用	10,307 百万円	利息費用	5,912 百万円	期待運用収益	706 百万円	数理計算上の差異の費用処理額	13,653 百万円	過去勤務債務の費用処理額	1,566 百万円	退職給付費用 [ + + + + ]	27,599 百万円	確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制への移行に伴う損失	134 百万円	合 計 [ + ]	27,733 百万円	退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	割引率	2.0%	(期首時点の計算に適用した割引率)	2.2%)	期待運用収益率	0% ~ 1.2%	過去勤務債務の額の処理年数	1 ~ 5年(定額法)	数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)
勤務費用	8,753 百万円																																																						
利息費用	5,037 百万円																																																						
期待運用収益	6,939 百万円																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	11,349 百万円																																																						
過去勤務債務の費用処理額	11,371 百万円																																																						
退職給付費用 [ + + + + ]	6,829 百万円																																																						
確定拠出年金掛金等	716 百万円																																																						
合 計 [ + ]	7,546 百万円																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準																																																						
割引率	2.0%																																																						
期待運用収益率	主として4.5%																																																						
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年(定額法)																																																						
数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)																																																						
勤務費用	10,307 百万円																																																						
利息費用	5,912 百万円																																																						
期待運用収益	706 百万円																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	13,653 百万円																																																						
過去勤務債務の費用処理額	1,566 百万円																																																						
退職給付費用 [ + + + + ]	27,599 百万円																																																						
確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制への移行に伴う損失	134 百万円																																																						
合 計 [ + ]	27,733 百万円																																																						
退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準																																																						
割引率	2.0%																																																						
(期首時点の計算に適用した割引率)	2.2%)																																																						
期待運用収益率	0% ~ 1.2%																																																						
過去勤務債務の額の処理年数	1 ~ 5年(定額法)																																																						
数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)																																																						